

h 生活環境向上事業

本事業は、公社が、これまでに下水道事業の実施を通じて培ってきた「専門知識」「専門技術」「ノウハウ」を活用して下水道に関する技術支援、調査研究及び普及啓発を行う事業である。
 下水道に関する理解を深めてもらうため、公社本社（7階）に下水道情報ライブラリー「下水道の森」を設置し一般公開するとともに、公社ホームページからも情報発信している。
 また、特徴ある下水道工事の施工実績の公開や技術講習会を開催し、下水道事業に関する技術向上を図っている。

o 緑化事業及び防災・災害対策事業

公社は、土地区画整理事業地区内で新たに家を建てがーディングを行う住民に対する費用の助成、東京の伝統的苗木を育成し、自治体や都民などへ配布する「緑化事業」を実施している。
 また、地域に密着した講演会、勉強会等を開催し、都民の防災意識の向上を図る「防災・災害対策事業」を実施している。

d 多摩地区建設発生土再利用事業

本事業は、多摩地区における建設発生土の再利用を推進するものであり、都から委託している東京都建設発生土再利用センター運営管理事業のノウハウを活用し、平成13年度より実施している。平成24年度からは、新たに夜間受入地として昭島分所を開設し、カーブス向上を図っている。平成25年度の発生土処分状況は、表8のとおりである。

(表8) 平成25年度 多摩地区建設発生土再利用事業 発生土処分状況

区分	計画面量 (m ³)	実績量 (m ³)
建設発生土の搬入量	90,000	123,614
改良土等の搬出量	40,000	32,090
普通土の搬出量	10,000	2,438

イ 収益事業

本事業は、公益目的事業の実施を財政的に支えるため、収益目的のために実施する事業で、地域開発事業及び地域活性化事業を行っている。

(ア) 地域開発事業

本事業は、①都市計画道路の整備にあわせて、移転する住民の共同住宅の建設、事業に伴って発生する残地等の取得及びそれらを活用した建物共同化や敷地の整理・統合など沿道のまちづくりを一体的に行う事業及び②土地区画整理事業の施行予定区域内等で先行取得した土地を造成分譲する事業である。
 平成25年度における前者の実績は表9のとおりであり、後者の実績は表10のとおりである。

(表9) 平成25年度道路整備と一体的に進める沿道まちづくり事業実績

地区	主な事業内容
豊島区 東池袋地区	建物共同化に向けた調査・測量等

(表10) 平成25年度土地分譲実績

(単位：㎡、千円)

市町名	地区名	利用目的	面積	金額
日野市	万願寺地区	住宅用地	200.77	31,100
町田市	忠生(第二工区)	住宅用地	650.27	84,100
	合計		851.04	115,200

(イ) 地域活性化事業

本事業は、拠点開発に関わる事業と地域貢献に関わる事業から構成されている。
 拠点開発に関わる事業は、土地区画整理事業などにより駅前に変地された公用地などを活用して、地域の利便性向上及び活性化を図ることを目的としている。
 地域貢献に関わる事業は、公用地を活用して都民住宅や看護師寮などの生活拠点施設を建設し地域社会の発展に資すること、また、公用公共施設、社会福祉施設、商業施設などに事業用借地権により貸し付けて地域貢献することを目的としている。
 平成25年度における地域活性化事業の建物賃貸実績は、表11のとおり、27件で、収入額17億8,450万円である。
 また、事業借地権による土地貸付実績は、表12のとおり、平成25年度末現在、八王子市ほか4市の14地区で貸付を実施しており、収入額は6億5,483万円となっている。

(表11) 平成25年度地域活性化事業建物賃貸実績 (単位: m²)

名称	延べ面積	構造	用途
◆拠点開発に関わる事業			
きたのタウンビル	22,489.36	地下1階地上8階	店舗、市民センターほか
万願寺タウンビル	8,603.63	地下1階地上3階	店舗、子供支援センターほか
河辺タウンビルA	32,708.08	8階建	店舗ほか
河辺タウンビルB	7,636.28	6階建	店舗、図書館ほか
サザンスカイタワー八王子	9,089.76	地下2階地上41階	店舗、医療機関ほか (注)
◆地域貢献に関わる事業			
新都市はぎま	1,641.60	3階建	住宅12戸、医院ほか
新都市おさかうえ	1,583.34	3階建	住宅18戸
新都市わたせ番館	1,530.84	4階建	都民住宅18戸
新都市わたせ番館	2,094.27	4階建	都民住宅25戸
ミルトニアめじろ台	1,834.70	3階建	住宅70室
カレッジスクエア日野	1,246.41	3階建	学生寮52室
巨摩ニュータウン区画整理事務所	417.36	2階建	商業店舗
グリーンロジ新都市	110.97	平屋建	福祉施設
アリッサム	1,412.83	3階建	看護師寮4室
カレッジスクエア多摩	2,230.63	3階建	学生寮81室
ミルトニアめじろ台II	1,076.19	3階建	看護師寮40室
C's Manganji I	1,508.57	3階建	学生寮49室
C's Manganji II	1,508.57	3階建	学生寮49室
旧羽村職員住宅	1,168.39	3階建	高齢者住宅20戸
カレッジスクエア多摩アネックス	246.69	2階建	学生寮8室
旧第五下水道事務所	150.42	平屋建	保育園
旧日野南地区画整理事務所	351.11	平屋建	市リサイクル事務所
アミュークス日野神明	1,532.94	3階建	学生寮60室
ショップガーデン忠生	498.70	平屋建	商業店舗
阿伎留の四季	2,468.72	2階建	温浴施設
新町クリニック	165.46	平屋建	医療施設
新町薬局	53.80	平屋建	薬局
合 計	105,359.42		

(注) 公社は再開発事業による権利変換により商業床を取得している。

(表12) 平成25年度地域活性化事業土地(事業借地権適用) 貸付実績 (単位: m²)

市名	土地の所在地		面積	用途
	地区名	地区名		
八王子市	榎田、植原西部ほか		43,678.00	店舗ほか
日野市	万願寺、神明上ほか		11,107.09	店舗、保育施設ほか
青梅市	三ツ原、新町ほか		81,830.83	店舗、工場
あきる野市	西秋留駅北口		286.39	保育施設
町田市	忠生		4,083.00	障害者施設、介護施設
合 計			140,985.31	

(2) 収支状況

公社の会計区分は、平成25年度から公益財団法人へと移行したことにより、新たな公益法人会計基準に基づき、公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計の3会計に区分し、整理している。なお、公益財団法人化に当たり、土地を再評価した結果、平成24年度に経常外費用・雑損失で46億2,272万2千円を減損処理している。

平成25年度における収支状況は、経常収益270億3,571万9千円、経常費用269億962万9千円、経常外費用8,683万9千円であり、その結果、当期一般正味財産は3,878万9千円増加している。

会計別の内訳は、別表1平成25年度正味財産増減計算書内訳表のとおりである。

ア 公益目的事業会計

本会計は、土地区画整理事業、下水道事業をはじめとする公益目的事業に係る収支を整理するものである。

経常収益は241億8,931万9千円であり、主なものは、土地区画整理事業、下水道事業等の受託金収益215億828万9千円及び建設発生土受入に係る利用料金収益24億3,918万9千円である。経常費用は、各種工事、用地買収等に係る整備委託費及び給料手当などの事業費245億4,699万9千円である。経常外増減額は、下水道工事に係るものなどで8,297万9千円の減である。

また、本会計に収益事業等会計から3億4,622万9千円を振り替えており、この結果、当期一般正味財産の減少額は9,442万9千円となっている。

イ 収益事業等会計

本会計は、公益目的事業を実施するための原資を確保することを目的として行う事業に係る収支を整理するものである。

経常収益は28億2,571万円であり、主なものは土地・建物の賃貸収益26億4,984万円及び土地の分譲収益1億1,520万円による事業収益27億6,504万円である。経常費用は、減価償却費、租税公課、賃貸建物管理費等の事業費21億945万円である。経常外増減額は、固定資産売却損等によるもので377万円の減である。また、本会計から公益目的事業会計へ3億4,622万円を振り替えており、この結果、当期一般正味財産の増加額は3億6,626万円となっている。

ウ 法人会計

本会計は、公社の管理運営に係る収支を整理するものである。経常収益は2,068万円であり、主なものは、特定資産受取利息1,362万円である。経常費用は、給料手当、役員報酬等の管理費2億5,317万円である。この結果、当期一般正味財産は2億3,304万円減少している。

(3) 財政状態

平成25年度末における財政状態は、別表2平成25年度貸借対照表のとおりである。資産合計は788億5,994万円であり、内訳は、下水道事業及び土地区画整理事業等の未収金、現金預金、事業資産等の流動資産24億2,612万円、特定資産及び貸付建物・土地等その他固定資産からなる固定資産544億3,381万円である。負債合計は146億2,963万円であり、内訳は、未払金等の流動負債114億1,781万円、引当金、長期預り金等の固定負債32億1,181万円である。正味財産合計は642億3,031万円であり、内訳は、東京都ほか出せん金の指定正味財産1,300万円、一般正味財産642億1,731万円である。

(4) キャッシュ・フローについて

平成25年度の現金預金の動きは、別表3平成25年度キャッシュ・フロー計算書のとおりである。事業活動により6億7,205万円の資金の増加があり、投資活動及び財務活動により9億5,145万円の資金の減少が生じている。その結果、期末の現金及び現金同等物が2億7,940万円減少している。

(5) 事業運営等に関する評価

ア 事業の運営環境
 公社の主要事業である土地区画整理事業、下水道事業についてみると、土地区画整理事業においては、近年の施行地区数に大きな変動はないものの、事業期間が長期にわたるものが多く、着実に業績を上げている。下水道事業においては、多摩地域の下水道普及率は平成25

年度末で99%を超え、汚水整備が減少していくことから、雨水対策や耐震化、また、老朽化対策などの事業の受託拡大に取り組む必要がある。

また、都や区と連携した「道路整備と一体的に進める沿道まちづくり事業」を引き続き実施していくとともに、平成25年度からは都の施策である「木密地域不燃化10年プロジェクト」に関する事業を受託するなど、区別における公社の役割は、ますます高まってきている。

一方、収益事業においては、保有施設のリニューアルなどに取り組んでおり、引き続き土地・建物の賃貸収入を安定的に確保することが望まれる。

イ 事業の運営状況

公社は、近年、新規技術職員の確保が困難になってきているため、より効率的な組織体制の構築と、業務の多様化・複雑化に対応し、公社が蓄積してきた技術等を継承し発展させていくための人員配置及び人材育成が一層重要である。

また、公社は、公益財団法人として、公益目的事業においては、当該事業に係る収入がその実施に要する適正な費用を超えてはならない「収支相償の原則」などの公益認定基準に継続的に対応していくため、毎年の収支バランスを保ちつつ、公益目的事業を充実させていく必要がある。

(別表1) 平成25年度正味財産増減計算書内訳表

(単位:円)

一般正味財産増減の部	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
1 経営増減の部				
(1) 経営収益				
基本財産運用益	6,774,197	59,732,330	169,000	169,000
特定資産運用益	24,160,700,658	2,765,049,408	13,620,168	80,126,695
事業収益	21,842,437	933,708	6,894,828	29,670,973
雑収益	24,189,317,292	2,825,715,446	20,683,996	27,035,716,734
(2) 経営費用	24,546,993,762	2,109,455,089	253,172,608	26,656,448,581
事業費	24,546,993,762	2,109,455,089	253,172,608	26,656,448,581
管理費	—	—	—	—
経常費用計	24,546,993,762	2,109,455,089	253,172,608	26,656,448,581
当期経常増減の部	△ 357,676,470	716,280,357	232,488,612	126,095,275
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	—	—	—	—
経常外収益計	—	—	—	—
(2) 経常外費用	—	—	—	—
固定資産売却損	283,737	3,774,826	86,492	4,145,065
固定資産除却損	82,694,791	—	—	82,694,791
その他の損失	82,978,528	3,774,826	86,492	86,839,846
経常外費用計	82,978,528	3,774,826	86,492	86,839,846
当期経常外増減の部	△ 346,225,373	△ 346,225,373	—	0
他会計振替額	△ 94,429,625	366,260,158	232,575,104	39,255,429
法人税、住民税及び事業税	—	—	470,000	470,000
当期一般正味財産増減額	△ 94,429,625	366,260,158	233,045,104	38,785,429
一般正味財産期首残高	6,401,491,980	56,414,239,754	1,362,795,999	64,178,527,633
一般正味財産期末残高	6,307,062,355	56,780,499,912	1,129,750,795	64,217,313,062
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	—	—	—	—
指定正味財産期首残高	—	—	13,000,000	13,000,000
指定正味財産期末残高	—	—	13,000,000	13,000,000
III 正味財産期末残高	6,307,062,355	56,780,499,912	1,142,750,795	64,230,313,062

(別表2) 平成25年度貸借対照表

(単位:円)

資産の部	科目	金額	負債の部	科目	金額
流動資産	現金預金	5,897,886,232	流動負債	未払金	10,773,498,457
	未収入金	12,330,250,776		土地上面積管理事業未払金	2,049,242,444
	土地上面積管理事業未収入金	5,659,413,135		下水道事業未払金	6,660,614,700
	都市債管理更新事業未収入金	7,496,740,619		都市債管理更新事業未払金	361,158,959
	都市債管理更新事業未収入金	229,134,550		都市債管理更新事業未払金	1,194,311,676
	衛生事業未収入金	2,152,298		都市債管理更新事業未払金	199,614,573
	地域支援事業未収入金	30,691,355		その他の未払金	112,129,109
	都市づくり支援事業未収入金	12,118,819		多摩地区土庫利用事業未払金	182,668,173
	委託事業立替金	440,925,180		都市づくり支援事業未払金	42,868,393
	土地上面積管理事業立替金	440,925,180		前受金	35,390,430
	事業貸借	6,096,541,354		前受金	360,114,519
	土地資産	5,017,439,423		預り金	3,601,154,519
	未収工事支出金	63,292,831		預り金	89,979,669
	開発事業貸借	16,109,100		預り金	14,054,812
	材料及び消耗品	4,183,610		その他の預り金	75,324,757
	貯蔵品	4,183,610		引当金	129,571,270
	半製品	5,673,772		引当金	129,571,270
	半製品	5,673,772		リース債務	62,251,044
	その他の流動資産	150,388,469		流動負債合計	65,251,044
	前払費用	69,839,018		流動負債合計	11,417,814,859
	前払保険料	19,198,071		長期預り金	1,491,231,529
	その他の未収入金	24,726,205		長期預り金	1,491,231,529
	貸倒引当金	6,713,298		引当金	1,565,587,254
従業員短期貸付金	△ 13,265,773	退職給付引当金	1,565,587,254		
未収入利息	24,426,129,393	長期リース債務	154,998,047		
流動資産合計	78,859,944,751	流動負債合計	3,211,816,830		
固定資産	13,000,000	固定負債合計	14,629,631,689		
投資有価証券	13,000,000	正味財産の部			
基本財産合計	13,000,000	指定正味財産			
特定資産	—	基本財産	13,000,000		
退職給付引当資産	1,514,240,086	指定正味財産合計	13,000,000		
修繕事業積立資産	2,477,842,716	(うち基本財産への充当額)	13,000,000		
修繕積立資産	3,414,985,630	(うち特定資産への充当額)	(—)		
工事積立資産	200,000,000	一般正味財産	64,217,313,062		
貸付建物減価償却引当資産	5,799,916,610	(うち基本財産への充当額)	(—)		
長期預り金引当資産	1,000,000,000	引当金	1,565,587,254		
都市づくり支援基金	1,650,000,000	長期リース債務	154,998,047		
財政調整積立資産	6,118,988,025	流動負債合計	3,211,816,830		
土地上面積管理事業未収入金	22,970,957,102	固定負債合計	14,629,631,689		
特定資産合計	—	正味財産合計	78,859,944,751		
その他の固定資産	—	流動負債			
建物	502,900,613	未払金	10,773,498,457		
構築物	18,694,215	土地上面積管理事業未払金	2,049,242,444		
工具器具備品	28,124,206	下水道事業未払金	6,660,614,700		
土地	656,621,357	都市債管理更新事業未払金	361,158,959		
建設仮勘定	17,850,000	都市債管理更新事業未払金	1,194,311,676		
リース資産	220,249,091	都市債管理更新事業未払金	199,614,573		
電話加入権	140,000	その他の未払金	112,129,109		
電気通信施設利用権	21,012	多摩地区土庫利用事業未払金	182,668,173		
ソフトウェア	60,638,303	都市づくり支援事業未払金	42,868,393		
商標権	1,477,919	前受金	35,390,430		
長期預り金	100,000,000	前受金	360,114,519		
従業員長期貸付金	30,234,115	預り金	3,601,154,519		
基金及び保証金	60,920,500	預り金	89,979,669		
貸付建物	16,033,523,461	預り金	14,054,812		
貸付土地	13,383,961,246	その他の預り金	75,324,757		
貸付有価証券	47,902,436	引当金	129,571,270		
積立保険料	233,201,895	引当金	129,571,270		
長期前払費用	30,027,783	リース債務	62,251,044		
長期前払保険料	21,310,104	流動負債合計	65,251,044		
長期未収入金	3,710,091	流動負債合計	11,417,814,859		
貸倒引当金	△ 3,710,091	長期預り金	1,491,231,529		
その他固定資産合計	54,433,815,368	引当金	1,565,587,254		
固定資産合計	78,859,944,751	長期リース債務	154,998,047		
流動負債合計	65,251,044	流動負債合計	3,211,816,830		
流動負債合計	65,251,044	固定負債合計	14,629,631,689		
流動負債合計	65,251,044	正味財産合計	78,859,944,751		

(別表3) 平成25年度キャッシュ・フロー計算書 (単位:円)

科目		金額
I 事業活動によるキャッシュ・フロー		
1	税引前当期一般正味財産増減額	39,255,429
2	キャッシュ・フローへの調整額	884,310,606
	減価償却費	4,145,055
	固定資産残棄損	2,633,036
	特定資産の増減額	346,304
	貸倒引当金増減額	1,297,358
	貸与引当金増減額	344,114,233
	工事補償引当金増減額	225,170
	受取利息	17,060
	未収金の増減額	2,319,047,490
	受託事業立替金の増減額	173,174,092
	事業資産の増減額	65,966,722
	材料及び消耗品の増減額	12,490
	半製品の増減額	9,767
	前払金の増減額	300,683,174
	前払費用の増減額	20,570,337
	前払保険料の増減額	871,079
	従業員貸付金の増減額	13,138,161
	未払金の増減額	3,004,465,090
	前受金の増減額	347,519,821
	預り金の増減額	22,250,905
	法人税等による支出	470,000
	小計	632,800,379
	事業活動によるキャッシュ・フロー	672,055,808
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	投資活動収入	20,000,000
	定期預金払戻収入	7,772,117
	退職給付引当資産取崩収入	65,000,000
	修繕積立資産取崩収入	300,000,000
	工事補償積立資産取崩収入	1,150,000,000
	財政調整積立資産取崩収入	10,004,059
	差入有価証券償還収入	720,000
	敷金保証金戻入収入	1,553,496,176
	投資活動収入計	20,000,000
2	投資活動支出	30,000,000
	定期預金借入支出	30,000,000
	退職給付引当資産への支出	500,000,000
	貸付建物減価償却引当資産への支出	300,000,000
	長期預り金引当資産への支出	1,300,000,000
	財政調整積立資産への支出	100,012,710
	有形固定資産取得支出	6,953,968
	無形固定資産取得支出	169,704,426
	貸付建物取得支出	10,003,000
	差入有価証券取得支出	1,300,000
	敷金保証金繰入支出	2,437,974,103
	投資活動支出計	884,477,927
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1	財務活動収入	—
2	財務活動支出	66,980,524
	リース償還返済支出	66,980,524
	財務活動によるキャッシュ・フロー	279,402,643
IV	現金及び現金同等物の増減額	6,107,288,875
V	現金及び現金同等物の期首残高	5,827,886,232
VI	現金及び現金同等物の期末残高	—

注：現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表の現金預金との差額の内訳は、
 預入期間が3か月を超える定期預金70,000,000円である。

(別表4) 平成24年度正味財産増減計算書 (単位:円)

科目		金額
I 一般正味財産増減の部		
1	経常増減の部	168,537
	(1) 経常収益	81,372,686
	基本財産運用益	24,119,142,277
	特定資産運用益	85,014,866
	雑収益	375,082
	その他の経常収益	24,286,073,448
	経常収益計	22,781,691,481
	(2) 経常費用	1,522,713,406
	事業費	9,787,933
	管理費	24,314,192,820
	その他の経常費用	28,119,372
	経常費用計	4,957,047,393
	経常外増減の部	4,957,047,393
2	経常外増減の部	4,957,047,393
	(1) 経常外収益	—
	経常外収益計	—
	(2) 経常外費用	4,957,047,393
	固定資産除却損	4,622,721,093
	雑損失	334,326,300
	その他の経常外費用	—
	経常外費用計	4,957,047,393
	経常外増減額	4,957,047,393
	当期経常外増減額	4,957,047,393
当期	一般正味財産増減額	4,985,166,766
指定正味財産期首残高	69,163,694,398	
指定正味財産期末残高	64,178,527,633	
II 指定正味財産増減の部		
当期	指定正味財産増減額	188,537
指定正味財産期首残高	188,537	
指定正味財産期末残高	—	
III 正味財産期末残高		
当期	正味財産期末残高	64,191,527,633

(別表5) 平成24年度貸借対照表

Table showing assets and liabilities for the fiscal year 2012. It includes categories like '流動資産' (Current Assets) and '固定資産' (Fixed Assets) with sub-items and their respective amounts.

(単位:円)

Table showing assets and liabilities for the fiscal year 2012, continuing from the previous table. It includes categories like '流動負債' (Current Liabilities) and '固定負債' (Fixed Liabilities) with sub-items and their respective amounts.

(別表6) 平成24年度キャッシュ・フロー計算書

Table showing the Cash Flow Statement for the fiscal year 2012. It is divided into three main sections: '事業活動によるキャッシュ・フロー' (Cash flow from operations), '金融活動によるキャッシュ・フロー' (Cash flow from financing), and '投資活動によるキャッシュ・フロー' (Cash flow from investing).

(単位:円)

Table showing the Cash Flow Statement for the fiscal year 2012, continuing from the previous table. It includes sub-items for each section and their respective amounts.

注:現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表の現金預金(負債を含む)との差額の内訳は、購入期間が3か月を超える定期預金 20,000,000円である。

多摩都市モノレール株式会社

第1 監査の目的
地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第7項の規定に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査の対象

- 1 監査対象団体及び局
監査対象団体 多摩都市モノレール株式会社
監査対象局 都市整備局

2 事業の内容

(1) 事業の概要
多摩都市モノレール株式会社(以下「会社」という。)は、多摩地域を南北に結ぶモノレールを建設し運営することにより、多摩地域の南北方向の公共交通網を充実させ、沿線各地域の発展に資することを目的として、都、沿線5市(八王子市、立川市、日野市、東大和市及び多摩市)及び民間の共同出資により、昭和61年4月に設立され、軌道法(大正10年法律第76号)に基づく一般運輸業(モノレール事業)を行っている。
会社は、都と共同で多摩センターから上北台間の全長16.0km(駅数19)を表1のとおり建設し、運輸事業を実施している。

(表1) 事業の概要

区間	多摩センター～上北台	平成10.11.27開業
第I期	立川北～上北台(8駅5.4km)	平成12.1.10開業
第II期	多摩センター～立川北(11駅10.6km)	合計 2,421億円
建設費	477万部 都施工 1,163億円 心づつ外部 会社施工 1,258億円	65km/h
営業キロ	16.0km	表定速度 約 27km/h
所要時間	36分	
駅数	19駅	
車両	4両編成×16編成(運用:13編成、予備:1編成、検修:2編成)	
構造	定員:410名～412名	
方式	全線複線 高架専用軌道	
運行本数	平日 北行 123本/日 南行 120本/日	土休日 北行 107本/日 南行 106本/日
運転間隔	平日 最終発車時 6分 間隔 土休日 最終発車時 10分 間隔	土休日 最終発車時 10分 間隔

(2) 都との関係

都は、これまでに402億8,520万円の出資を行っているが、会社が平成20年度に減資を行ったため、現在は資本金1億円のうち7,986万5千円(79.9%)の出資金を有しており、発行済株式100万8,780株のうち、80万5,704株を所有している。
そのほか、運営基地の土地購入資金として平成元年度に115億円、また平成11年度に経営安定化のため160億円、合計275億円を無利子で貸し付けた。そのうち89億円については、平成20年度に株式化した。
事業の委託状況については、表2のとおりである。

(表2) 事業の委託状況(平成25年度分)

件名	委託期間	金額(税込)	内容
大規模修繕工事に係る平成25年度施行協定	平成25.4.1 ～平成26.3.31	511,777,200	鋼軌道庁塗装の塗替え、分岐橋の補修等
立日橋耐震補強工事に係る平成25年度協定	平成25.7.1 ～平成26.3.31	84,999,915	立日橋橋脚耐震補強、落橋防止工事
多摩都市モノレールの軌道施設に含まれない施設等の維持管理に関する覚書に係る平成25年度契約	平成25.4.1 ～平成26.3.31	43,778,700	多摩センター駅、高幡不動駅、立川南駅及び玉川上水駅の自由通路の管理等
合計		640,555,815	

3 組織

会社は、主たる事務所を立川市泉町1078番92に置き、平成26年3月31日現在、役員16名(代表取締役社長1名、常務取締役1名、取締役11名、監査役3名)(うち非常勤役員13名)及び職員171名(うち都派遣職員10名)で、2部をもって構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

- 1 監査の範囲
第27期(平成24.4.1～平成25.3.31)及び第28期(平成25.4.1～平成26.3.31)の事業について実施した。
- 2 実地監査期間
(1) 都市整備局 平成26年10月3日及び同月15日
(2) 会社 平成26年10月6日から同月14日まで

第4 監査の結果

1 経営に関する事項

会社は、平成20年度に、親ほか関係機関による財政支援を受けて以降、継続して当期純利益を計上している。

第28期(平成25年度)の経営成績においても、14億1,605万円の営業利益を計上し、経常利益は10億3,071万円であり、税金を控除した当期純利益は8億9,294万円でなっている。

当期の財政状態は、資産合計782億3,931万円で、負債合計488億5,616万円で、純資産合計293億8,314万円でなっている。負債のうち、借入金の期末残高は463億5,439万円となっている。

次に、経営環境についてみると、沿線では、大型商業施設や再開発ビルの竣工、病院の移転のほか、国有地の売却の準備が進められるなど大型開発が進んでいる。

一方、開業から15年を経過し、経年化に伴う施設・設備の大規模更新、上記大型商業施設の開業に対応した本格的な駅施設の改修工事などの課題に対応していく必要がある。

また、モノレールの安全運行を支え、自立的な会社経営を継続していくために、人材育成や社員確保の取組を計画的に進めていくことも課題となっている。

会社の事業は、別項指摘事項を除いて、出資目的に沿って適切に運営されていると認められる。

2 指摘事項

(1) 会社

ア オリジナルグッズの販売を適切に実施すべきもの

会社は、「定期券販売所運営業務委託」(契約金額：5,038万7,400円、契約期間：平成24.7.1～平成27.6.30)(以下「当該契約」という。)をAと締結している。

当該契約の内容は、立川七駅及び多摩センター駅に設置する定期券販売所における定期乗車券、PASMO、企画乗車券及びオリジナルグッズ(以下「グッズ」という。)の販売である。

ところで、当該契約の履行状況についてみると、監査H(平成26.10.14)現在まで、会社は、受託者に対して、グッズの引渡し及び販売の指示をしていないために、販売が行われていないことが認められた。

グッズの販売は、会社の収益となりPRにも資すると考えられることから、会社が当該契約を仕様どおりに実施していないことは適切でない。

会社は、委託契約内容を仕様どおりに実施するなど、オリジナルグッズの販売を適切に実施されたい。

(多摩都市モノレール株式会社)

イ ホームモニター交換工事における設計条件を明確にし、適正な積算を行うべきもの

ホームモニター交換工事(上北台駅～多摩センター駅、19駅、工期：平成24.6.1～平成24.9.30、契約金額：714万円)は、全19駅に設置されたホームモニターの交換及び予備品2台を納入するものである。

このうち、本工事の仕様書及び積算内訳書についてみると、仕様書では、ホームモニターの取付金具は既設金具の流用及び加工も可としている。一方、積算内訳書では、取付金具81台の費用を計上している。

既設金具の流用及び加工も可とするのであれば、取付金具の費用を積算することは適切でない。このため、契約予定額2,614万6,050円に対して、取付金具の費用約208万円が積算し過大である。

会社は、ホームモニター交換工事における設計条件を明確にし、適正な積算を行われたい。

(多摩都市モノレール株式会社)

3 意見・要望事項

(1) 会社

ア ショーリングの単価設定方法の在り方について

駅舎防水改修その他工事(高松他5駅)(高松駅、立飛駅、泉体育館駅、砂川七番駅、桜街道駅、上北台駅、工期：平成24.10.3～平成25.3.4、契約金額：4,289万3,725円)は、大規模修繕計画に基づき防水等の改修を行うものである。

このうち、ショーリングの単価についてみると、会社として単価採用順位や査定率が統一的に定められていないことから、定期刊行物に掲載されている公表価格を採用していた。

しかしながら、定期刊行物には実勢取引価格に近い安価な市場単価が掲載されているため、市場単価を基本に査定した単価を採用することも可能である。

会社は、ショーリングの単価設定が法の在り方について検討が望まれる。

(多摩都市モノレール株式会社)

(注1) 市場単価：十分な市場競争の下で総合工事業者と下請専門工事業者の間で取引された

実勢取引単価

(注2) 公表価格：メーカー及び専門工事業者が発表する価格で実取引では値引きされる可能性がある。

第5 経営状況の概要

1 経営状況について

(1) 事業実績

過去5年間の1日平均乗車人員は、表3のとおり、12万2千余人(第24期)から12万9千余人(第28期)へと6千余人(5.6%)増加しており、これに伴って運輸収入も年間74億68百万円(平成21年度)から77億29百万円(平成25年度)へと2億60百万円(3.5%)増加している。

(表3) 運輸実績(乗車人員:1日平均、運輸収入:年間)

年度	第24期 (平成21年度)		第25期 (平成22年度)		第26期 (平成23年度)		第27期 (平成24年度)		第28期 (平成25年度)		5年間	
	実績	増加率	実績	増加率	実績	増加率	実績	増加率	実績	増加率	増減	増加率
乗車人員	68,472		70,370	2.8	70,237	△0.2	72,158	2.7	75,468	4.6	6,996	10.2
	54,125		54,308	0.3	52,426	△3.5	53,812	2.6	54,005	0.4	△120	△0.2
計	122,597		124,678	1.7	122,663	△1.6	125,970	2.7	129,473	2.8	6,876	5.6
運輸収入	3,063		3,128	2.1	3,122	△0.2	3,193	2.3	3,322	4.1	259	8.5
	4,405		4,393	△0.3	4,263	△3.0	4,367	2.5	4,405	0.9	0	0.0
計	7,468		7,521	0.7	7,385	△1.8	7,560	2.4	7,729	2.2	260	3.5

(単位:人、百万円、%)

(2) 工事について

工事については、主に、インフラ部(モノレール)が走行する軌道構造物等)及びインフラ外部(車両、変電所、信号通信、駅設備等)において、経年化による鋼軌道桁塗装塗替、駅舎防水改修、設備更新工事等が行われている。

このうち、インフラ部の大規模修繕については、東京都建設局との「多摩都市モノレールの維持管理に関する基本協定」に基づき受託工事として施工されている。

監査対象としては、平成24年度、平成25年度に施工している契約金額100万円以上の工事等とし、その合計は、件数で161件、契約金額63億余円であり、その内訳は表4のとおりである。

また、主な工事例は、表5のとおりである。

(表4) 監査対象工事等の内訳

(単位:百万円)

種別	契約年度			計
	平成23年度以前	平成24年度	平成25年度	
インフラ部	維持修繕	1	7	9
	大規模修繕	1	26	15
インフラ外部	23	1,627	57	26
道路橋部	0	0	0	0
合 計	25	1,660	85	2,099
				51
				2,597
				161

(注1) 工事等の件数及び金額には、設計等の委託を含む。
 (注2) 継続工事は、契約年度を対象年度とし、「平成23年度以前」の工事等は、平成24年4月1日以降に継続している工事等である。

(表5) 主な工事例

(単位:百万円)

種別	工事件名	工事期間	契約金額(税込)	工事内容
インフラ部	健全度調査・大規模修繕計画の策定及び軌道設備定期検査委託	平成24.7.6~平成25.2.12	142	鋼桁及び支柱、R/C支柱の塗装塗替工事
	駅舎・連絡通路軒天改修その他(高松他5駅)	平成25.1.17~平成25.3.25	78	駅舎軒天改修工事
	駅舎防水改修その他工事	平成24.10.3~平成25.3.4	42	中間随防水・襖部防水、外壁シール
	駅舎旅客用トイレ更新工事	平成26.3.8~平成26.9.30	23	内装工事、給排水衛生・空調換気設備工事
インフラ外部	運営基地内分岐器装置更新工事	平成23.11.5~平成24.12.28	241	ギヤモーター・安全クランプ・制動装置更新
	駅舎塗装更新工事	平成24.6.1~平成25.3.31	182	全19駅及び総合各線の駅舎塗装更新
	ホームモニター交換工事	平成24.6.1~平成24.9.30	7	全19駅のホームモニター交換
	道路橋部	立日橋耐震補強工事	平成25.10.4~平成28.5.31	1,006

(3) 経営成績

ア 損益計算書項目の比較増減分析

第28期(平成25年度)の経営成績は別表1比較損益計算書のとおりである。

営業利益は、営業収益79億4,157万5千円、営業費65億2,551万5千円、営業利益14億1,605万5千円である。

営業収益は、前期(77億6,219万5千円)に比べて1億7,937万5千円(2.3%)増加している。これは主に、運輸収入が、平成26年度からの消費税引上げに伴う定期や回数券の先払いなどのため、1億6,810万5千円(2.2%)増加したためである。

営業費は、前期(67億8,180万5千円)に比べて2億5,628万5千円(3.8%)減少している。これは主に、運送費が、消費税引上げに伴う運賃改定に向けた郵便機器の改修などにより1億9,421万5千円(5.8%)増加したものの、減価償却費が固定資産除却等により、4億4,218万5千円(14.4%)減少したためである。

営業外収益は8,209万5千円であり、前期(1億882万5千円)に比べて、振替輸送に係る会計科目の変更などにより2,673万5千円(24.6%)減少している。

また、営業外費用は、4億6,742万5千円であり、借入金元本減少による支払利息減などにより、前期(5億1,957万5千円)に比べて5,214万5千円(10.0%)減少している。

以上の結果、経常利益は10億3,071万5千円となり、前期(5億6,965万5千円)に比べて4億6,106万5千円(80.9%)増加し、経常利益から法人税等を差し引いた当期純利益は8億9,294万5千円となっている。

また、過去5年間の損益計算の推移は、表6のとおりであり、平成20年度に、都は公関係機関による財政支援を受けて以降、継続して当期純利益を計上している。

(表6) 損益計算の推移 (過去5年間)

科目	第24期 (平成21年度)	第25期 (平成22年度)	第26期 (平成23年度)	第27期 (平成24年度)	第28期 (平成25年度)	5年間増(△)減	
						人数	額
営業収益	7,688	7,737	7,576	7,762	7,941	9	5.6%
営業費	6,814	6,461	6,419	6,781	6,525	△1,017	△2.1%
営業利益	874	1,275	1,156	980	1,416	△3,900	△9.3%
営業外収益	50	76	113	108	82		
営業外費用	651	606	669	519	487		
経常利益	272	745	700	569	1,030		
特別損失	64	22	-	-	-		
税引前当期純利益	207	723	700	569	1,030		
法人税等	△4	77	96	△21	△137		
当期純利益	203	801	796	548	892		

(単位:百万円)

イ 会社の経営比率及び営業収支の分析

過去5年間の利用者一人当たりの営業収益及び営業費用の推移は、表7のとおりであり、利用者一人当たりの営業収益は172円から168円へと4円(2.2%)減少したものの、営業費用も、152円から143円へと9円(9.3%)減少している。その結果、利用者一人当たりの営業利益は、20円から30円へと10円(53.3%)増加している。

(表7) 利用者一人当たりの営業収益及び営業費用の推移 (過去5年間) (単位:千円、円、%)

項目	第24期 (平成21年度)	第25期 (平成22年度)	第26期 (平成23年度)	第27期 (平成24年度)	第28期 (平成25年度)	5年間増(△)減	
						額	率
年間利用者数	44,747	45,507	44,894	45,978	47,287	2,509	5.6
営業収益 /利用者一人当たり	172	170	169	169	168	△4	△2.2
営業費用 /利用者一人当たり	152	142	143	147	138	△14	△9.3
営業利益 /利用者一人当たり	20	28	26	21	30	10	53.3

過去5年間の従業員一人当たりの営業収益及び営業費用の推移は、表8のとおりであり、従業員一人当たりの営業収益は4,745万5千円から4,644万5千円へと101万5千円(2.1%)減少しているものの、営業費用も4,206万5千円から3,816万5千円へと390万5千円(9.3%)の減少となっていることから、従業員一人当たりの営業利益は、539万5千円から828万5千円へと288万5千円(53.4%)の増加となっている。

(表8) 従業員一人当たりの営業収益及び営業費用の推移 (過去5年間) (単位:人、千円、%)

項目	第24期 (平成21年度)	第25期 (平成22年度)	第26期 (平成23年度)	第27期 (平成24年度)	第28期 (平成25年度)	5年間増(△)減	
						人数	額
年度末従業員数	162	164	171	172	171	9	5.6%
営業収益 /従業員一人当たり	47,459	47,177	44,309	45,129	46,441	△1,017	△2.1%
営業費用 /従業員一人当たり	42,061	39,398	37,543	39,429	38,160	△3,900	△9.3%
営業利益 /従業員一人当たり	5,397	7,778	6,765	5,699	8,281	2,883	53.4%

会社の経費比率は、表9のとおりである。

(表9) 経費比率

項目	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	備考
	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	
経営資本事業利益率 (%)	1.0	1.6	1.5	1.3	1.9	事業利益/経営資本 (注)
営業収益営業利益率 (%)	11.4	16.5	15.3	12.6	17.8	営業利益/営業収益
経営資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	営業収益/経営資本
総費用対総収益比率 (%)	97.4	89.7	89.6	93.0	88.9	総費用/総収益
インタレスト・カバーレージ・ レシオ (倍)	1.3	2.1	2.0	1.9	3.1	事業利益/支払利息

(注) 事業利益＝営業利益十受取配当金 経営資本＝総資本-投資 総資本＝負債十自己資本

(4) 財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

第28期(平成25年度)末における財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおり、資産合計782億3,931万余円、負債合計488億5,616万余円、純資産合計293億8,314万余円となっている。

資産は、前期(798億2,036万余円)と比較して15億8,105万余円(2.0%)減少している。これは主に、流動資産が4億8,563万余円増加したものの、固定資産が20億6,668万余円減少したためである。

流動資産は、91億3,646万余円であり、前期(86億5,082万余円)と比較して4億8,563万余円(5.6%)増加している。これは主に、譲渡性預金の残高減少に伴い有価証券が2億3,916万余円減少したものの、運賃収入増等に伴い現金及び預金が7億8,964万余円増加したことによるものである。

固定資産は、691億285万余円であり、前期(711億6,954万余円)と比較して20億6,668万余円減少している。これは主に、有形固定資産の減価償却によるものである。負債は、488億5,616万余円であり、前期(513億3,016万余円)と比較して24億7,399万余円(4.8%)減少している。これは、流動負債が2億5,412万余円(5.4%)増加したものの、固定負債が27億2,811万余円(5.8%)減少したためである。

流動負債の増加は、主に、短期借入金が8,479万余円減少したものの、前受運賃が2億5,674万余円増加したことによるものである。固定負債の減少は、主に、借入金の返済により、長期借入金が27億4,919万余円減少したことによるものである。

イ 財務比率等による財政状態の分析

借入金及び支払利息の状況は、表10のとおりであり、第28期(平成25年度)末における借入金残高は、463億5,439万余円となっている。また、借入金の償還予定等は、表11のとおりである。

(表10) 借入金及び支払利息の状況

(単位：千円)

区分	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	
	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	
借入金	長期	56,901,544	54,281,476	51,661,408	49,035,740	46,217,901
	短期	201,112	184,958	168,804	152,650	136,496
金	57,102,656	54,466,434	51,830,212	49,188,390	46,354,397	
支払利息	長期	648,391	603,441	565,360	514,147	457,282
	短期	3,142	2,903	2,671	2,427	2,189
計	651,522	606,344	568,030	516,573	459,470	

(表11) 借入金の償還状況

(単位：百万円)

区分	借入額	要返済額	要返済額のうち既償還額	25年度末残高	償還予定額			28年度末残高	償還期間(年度)
					26年度	27年度	28年度		
無利子	44,700	35,800	9,620	26,180	80	0	0	26,100	平成30～平成44
東京都	27,500	18,600	0	18,600	0	0	0	18,600	平成34～平成48
沿線5市	7,500	7,500	0	7,500	0	0	0	7,500	平成10～平成28
日本政策投資銀行	9,700	9,700	9,620	80	80	0	0	0	
有利子	87,300	69,300	49,126	20,174	2,487	2,379	2,282	13,026	
日本政策投資銀行	38,800	29,800	19,298	10,502	1,188	1,080	980	7,254	平成10～平成37
市中金融機関	48,500	39,500	29,828	9,672	1,299	1,299	1,301	5,772	平成12～平成34
計	132,000	105,100	58,746	46,354	2,567	2,379	2,282	39,126	

(注) 東京都への要返済額は債権の株式により減少した。日本政策投資銀行及び市中金融機関への要返済額は借換えにより減少した。

会社の財務比率は、表12のとおりである。

(表12) 財務比率 (単位：%)

項目	第24期 (平成21年度)				第25期 (平成22年度)				第26期 (平成23年度)				第27期 (平成24年度)				第28期 (平成25年度)			
	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度					
流動比率	197.1	186.7	204.6	184.9	185.3	流動資産/流動負債														
自己資本比率	31.1	32.7	34.3	35.7	37.6	自己資本/総資本														
固定長期適合比率	95.4	95.7	94.3	94.7	94.3	固定資産/長期資本														

(注1) 総資本=負債+自己資本

(注2) 長期資本=自己資本+固定負債

ウ キャッシュフローについて

第28期(平成25年度)の決算値で試算したところ、営業活動により38億3,752万円の資金の増加があり、投資活動により2億1,388万円の資金の減少が生じている。その結果、期末の現金及び現金同等物が7億8,964万円の増加している。

(5) 経営環境に関する評価

会社は、平成20年度に、都ほか関係機関による財政支援を受けて以降、継続して当期純利益を計上している。

ア 事業環境

沿線では、大型商業施設や再開発ビルの竣工や病院の移転のほか、国有地の売却の準備が進められるなど大型開発が進んでいる。

イ 事業運営

開業から15年を経過し、経年化に伴う施設・設備の大規模更新、大型商業施設の開業に対応した本格的な駅施設の改修工事などの課題に対応していく必要がある。

また、モノレベルの安全運行と、自立的な会社経営を継続していくために、人材育成や社員確保の取組を計画的に進めていくことも課題となっている。

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科目	第28期 (平成25年度)		第27期 (平成24年度)		増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)		
1 営業収益	7,941,570,943	7,762,199,734	179,371,209	2.3		
運輸収入	7,729,000,048	7,560,896,712	168,103,336	2.2		
運輸雑収	212,570,895	201,303,022	11,267,873	5.6		
2 営業費	6,525,516,544	6,781,805,975	△256,289,431	△ 3.8		
運送費	3,557,042,111	3,362,829,996	194,212,115	5.8		
一般管理費	188,755,971	191,675,900	△ 2,919,929	△ 1.5		
諸税	160,979,578	166,378,150	△ 5,398,572	△ 3.2		
減価償却費	2,618,738,884	3,060,921,929	△442,183,045	△ 14.4		
3 営業外利益 (1-2)	1,416,054,399	980,393,759	435,660,640	44.4		
4 営業外収益	82,092,141	108,828,180	△ 26,736,039	△ 24.6		
受取利息及び電当金	924,902	581,218	343,684	59.1		
有価証券利息	14,327,847	18,556,793	△ 4,228,946	△ 22.8		
受託手数料	60,646,390	69,134,455	△ 8,488,065	△ 12.3		
雑収入	6,193,002	20,555,714	△ 14,362,712	△ 69.9		
5 営業外費用	467,428,359	519,570,611	△ 52,142,252	△ 10.0		
支払利息	459,470,835	516,573,841	△ 57,103,006	△ 11.1		
雑支出	7,957,524	2,996,770	4,960,754	165.5		
6 経常利益 (3+4-5)	1,030,718,181	569,651,328	461,066,853	80.9		
7 税引前当期純利益(6)	1,030,718,181	569,651,328	461,066,853	80.9		
8 法人税、住民税、及び事業税	104,671,605	4,620,000	100,051,605	-		
9 法人税等調整額	33,105,435	16,889,439	16,215,996	96.0		
10 当期純利益 (7-8-9)	892,941,141	548,141,889	344,799,252	62.9		